

2008 年 5 月 7 日

株主の皆さまへ

大阪市中央区南船場 2 丁目 3 番 2 号

イオンディライト株式会社

代表取締役社長 古 谷 寛

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2008年5月21日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2008年5月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区南船場 2 丁目 4 番10号
チサンホテル心斎橋 2 階第一会場
(末尾の「株主総会会場 ご案内略図」をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第35期（2007年3月1日から2008年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（2007年3月1日から2008年2月29日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役15名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

-
1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔2007年3月1日から
2008年2月29日まで〕

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、安全・安心の社会的ニーズを反映し、環境・人体への影響が懸念される産業廃棄物処理の報告強化や水質の安全性強化のための法改正が行われるなど、より高い品質水準が求められてきております。

また、労働人口構造の変化や、原油・鉄鋼価格の高騰による原材料費上昇など、コスト増加に繋がる厳しい状況が続いております。

こういった経営環境を背景に、品質対応力、コスト対応力の低いメンテナンス会社は市場から淘汰され、業界再編がより一層進むことが考えられます。

さらにパブリックビジネスの動向は、単年度契約による一般競争入札が受託単価競争を生み出し、事故・事件の誘発が危惧されております。

「官から民へ」の流れの中で、一般競争入札やPFI事業においても価格だけではなく安全をも重視する方程式、即ち、価格と品質のバランスの最適性を追求する方程式に基づく意思決定へと、意識改革がなされなければならない時期が来ております。

一方、イオングループでは、「流通業」からお客さま第一の「顧客満足業」へと、更なる成長を目指し、地域の生活・文化の発展に貢献できるショッピングセンターを中心とする事業展開を行っております。そして、今後は中国及び東南アジアへの展開を加速させようとしております。

また、イオングループは循環型社会の構築に向けた環境保全活動を展開し、次世代によりよい地球環境を引き継ぐことを目的に、2007年4月には総合小売業と

して初めて環境省と「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」を締結し、環境保全や社会貢献活動を積極的に推進してまいりました。

更に2008年3月には国内小売業で初めてCO₂（二酸化炭素）総量削減目標となる「イオン温暖化防止宣言」を策定し、2012年度に2006年度対比でCO₂排出量を30%削減する目標を掲げ、“店舗”、“商品”、“お客さま”の観点から様々な施策をより一層推進していくことを宣言いたしました。

このような経営環境の中、当社はイオングループ内外に積極的な営業活動を行い着実に成長してまいりました。

イオングループ外での事業の成果は、大型商業施設、物流センター、遊戯施設、全国展開企業のオフィスビル並びに世界陸上大阪大会における男女マラソン競技など幅広いお客さまから受託することが出来ました。

また、パブリックビジネスにおける一般競争入札では、価格のみを評価基準とするものについては入札参加せず、価格と品質のバランスを評価される入札のみ積極的に参加してまいりました。

当社は、民間ビジネスもパブリックビジネスもいずれにおきましても、お客さまの環境価値を創造し、かつ利用者の安全・安心を第一に考える企業であり続けます。

イオングループ内での事業の成果は、イオン石巻、イオンモール名取、イオン大垣、イオン各務原、イオン高の原、イオン高松、ロックタウン鈴鹿、イオンモール羽生、イオンモール日の出、イオン鹿児島、イオン新潟南、ロックシティ佐沼、イオン富士南など新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュなどを着実に受託することが出来ました。

また、既存店についてもイオンマルシェ株式会社、イオン北海道株式会社（旧：株式会社ポスフル）をはじめとして多数受託するとともに、新たに株式会社ダイエーの全国店舗を一括受託することが出来ました。

このことにより、日本全国の大型商業施設延べ床面積の40%を超える、約500万㎡を受託するに至りました。

当社は、一日あたり600万人にもなるお客さまが来店される店舗の清掃、設備

管理、警備保安、修理・修繕を行うことで、作業オペレーションやそこで働く人々のマネジメントが最も困難と言われる商業施設メンテナンスのプロとして、更なる磨きをかけてまいります。

事業領域の拡大におきましては、「金融ファシリティサービス」を新規ビジネスとしてスタートし、現金輸送業務や、銀行における管財業務、支店設置工事、ＡＴＭ設置工事などを多数受託することが出来ました。

また、2007年３月にエイ・ジー・サービス株式会社と業務・資本提携を行い、24時間・365日営業する小型商業施設のメンテナンスノウハウが加わり、超小型施設から大型施設におけるフルラインサービスを全国規模で展開できる体制を構築いたしました。

アジア戦略では、中国北京に当社100％出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」（通称：イオンディライト北京）を設立し、イオングループのアジアビジネスになくてはならないメンテナンス会社としてのスタートを切りました。

日本はもとより、アジアにおけるメンテナンス業界のリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

経営基盤の強化と生産性向上では、2006年の合併以来、組織改革を行ってまいりましたが、2007年６月には本社機能の効率化と現場機能の強化を目指し、スタッフを積極的に現場へと配属いたしました。

この結果、お仕事を頂戴しているお客さまとの直接的な窓口であるセンターは前期末の300センターから460センターと増加でき、より一層細やかなサービス体制を構築することが出来ました。

同時に、提供業務品質の向上を目指し、「ISO 9001」を全国のセンターで取得することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,375億1千9百万円（対前期比123.7％）となり、経常利益は81億8千6百万円（同149.2％）となりました。特別損益

につきましては、投資有価証券売却益4千9百万円、リース資産清算益8百万円の合計5千7百万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損1億3千7百万円、会員権評価損2千3百万円等の合計1億6千2百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は43億7千9百万円（同146.1%）となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

連結業績の推移	第34期 2006年度	第35期 2007年度 (当連結会計年度)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
売上高(百万円)	111,170	137,519	26,348	123.7
経常利益(百万円)	5,485	8,186	2,701	149.2
当期純利益(百万円)	2,998	4,379	1,380	146.1

② 事業の種類別セグメントの状況

・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ外の大型商業施設、オフィスビル、物流センター、遊戯施設や、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増に加え、イオングループのGMS（総合スーパー）、ダイエー等の受託により、売上高1,339億2千7百万円（対前期比123.1%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高402億2百万円（同121.3%）、警備保安事業では、358億4千8百万円（同129.6%）、清掃事業では、410億9千8百万円（同122.3%）、建設施工事業では167億7千7百万円（同116.8%）となりました。

・その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高35億9千1百万円（対前期比151.4%）となりました。

事業の種類別 セグメント状況	第 34 期 2006年度 売上高（百万円）	第 35 期 2007年度 （当連結会計年度） 売上高（百万円）	増 減 額 （百万円）	前 期 比 （％）
施 設 管 理 事 業	33,151	40,202	7,050	121.3
警 備 保 安 事 業	27,664	35,848	8,184	129.6
清 掃 事 業	33,613	41,098	7,485	122.3
建 設 施 工 事 業	14,368	16,777	2,408	116.8
ビル管理部門計	108,798	133,927	25,129	123.1
そ の 他 部 門	2,372	3,591	1,219	151.4
合 計	111,170	137,519	26,348	123.7

③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資額は、4億9千8百万円であります。
主な内訳は、清掃機器及び新受発注システムの導入等であります。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き非常に厳しい経営環境であると考えております。

それは、厳しい社会経済情勢の下、取引先企業の経費削減要請に単に応じるだけの価格競争が招いた結果であり、これはメンテナンス業界そのものが産業化していない現れでもあります。

このような環境下において、当社は業界のリーディングカンパニーとして、「メンテナンス業の産業化」に向け、イノベティブな取り組みを今後とも推進することで、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

① 成長のマネジメント

- ・売上の拡大につきましては、マーケティング機能を強化し、エリアごとの営業ターゲットを明確にしております。
- ・価格だけではなく、お客さまの真のお困りごとを解決するソリューション営業を行うことで、単なる個々の取引から企業対企業の取組へと進化させてまいります。

ます。

- そして、価格と品質が絶えずバランスする最適な方程式を作り上げてまいります。
- また、サービス提供地域については、日本国内における全国サービス網を完成いたしましたので、今後はアジア戦略として中国及び東南アジアにおけるサービス網を構築してまいります。
- 特に2007年11月に設立した永旺永楽(北京)物業管理有限公司を早期に軌道に乗せ、中国北京におけるメンテナンス体制の確立を図ります。
- このような施策を着実に実行することで規模の拡大を図り、更なる成長を行ってまいります。

② 品質のマネジメント

- 一方、高収益体制の構築と業務品質の向上も図ってまいります。
- そのために、現状のビジネスモデルをゼロベースで見直し、お客さまの視点に立った、バリューチェーン（価値連鎖）型の組織機能を構築いたします。
- そして、従来弱かった機能である、商品・サービス開発機能、業務設計機能、仕様設計機能及び品質保証機能を強化してまいります。
- このことにより、商品・サービス開発機能で開発された新たな技術を、ビジネスとしての業務設計、仕様設計に転換させ高収益体制を構築いたします。
- また、ISO 9001は当然のこととして、当社独自の品質保証機能となるインスペクションチームを導入することで業務品質の向上を図ってまいります。
- 更に、5 S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣）活動を2008年度も進化させ、より一層日常におけるムリ・ムダを徹底排除してまいります。
- このことは全てのイノベーションの基礎となり、当社の事業進化に寄与するものと考えております。

以上、2つのマネジメントを構築し連動させることで、成長面でも品質面でも高く評価され、お客さまにとってなくてはならない企業となることを目指してまいります。

(3) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第 32 期 2004年度	第 33 期 2005年度	第 34 期 2006年度	第 35 期 2007年度 (当連結会計年度)
売 上 高	54,665,857 ^{千円}	62,323,023 ^{千円}	111,170,395 ^{千円}	137,519,228 ^{千円}
経 常 利 益	2,511,355 ^{千円}	2,953,064 ^{千円}	5,485,289 ^{千円}	8,186,728 ^{千円}
当 期 純 利 益	860,905 ^{千円}	1,324,439 ^{千円}	2,998,557 ^{千円}	4,379,417 ^{千円}
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	41円 66銭	64円 26銭	151円 17銭	110円 39銭
総 資 産	24,516,785 ^{千円}	30,573,012 ^{千円}	48,084,604 ^{千円}	47,418,032 ^{千円}
純 資 産	15,373,142 ^{千円}	16,413,351 ^{千円}	19,169,186 ^{千円}	22,488,262 ^{千円}

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 第34期各指標には、2006年5月18日付で株式取得により子会社となった株式会社イオンテクノサービス（2006年9月1日、当社が吸収合併）の財政状態及び経営成績が反映されております。
4. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分	第 32 期 2004年度	第 33 期 2005年度	第 34 期 2006年度	第35期 2007年度 (当事業年度)
売 上 高	43,877,165 ^{千円}	49,264,306 ^{千円}	89,097,293 ^{千円}	133,427,492 ^{千円}
経 常 利 益	2,000,685 ^{千円}	2,553,063 ^{千円}	4,421,823 ^{千円}	8,045,316 ^{千円}
当 期 純 利 益	518,620 ^{千円}	1,213,083 ^{千円}	2,468,818 ^{千円}	4,405,164 ^{千円}
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	24円 83銭	59円 30銭	124円 46銭	111円 04銭
総 資 産	20,709,549 ^{千円}	26,585,664 ^{千円}	47,514,284 ^{千円}	46,851,610 ^{千円}
純 資 産	13,631,183 ^{千円}	14,576,593 ^{千円}	19,247,655 ^{千円}	22,591,913 ^{千円}

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 第34期各指標には、2006年9月1日付で当社が吸収合併した株式会社イオンテクノサービスの財政状態及び経営成績が反映されております。
4. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社マイカルで、当社株式の議決権比率は58.6%であります。また当社は親会社の建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

なお、株式会社マイカルがイオン株式会社の子会社であることにより、

イオン株式会社も当社の親会社であり、同様に当社はイオン株式会社の建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

② 重要な子会社の状況（2008年2月29日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
イオンディライトアカデミー株式会社	30,000 ^{千円}	100.0 %	技術研修・人材派遣
イオンディライトセキュリティ株式会社	30,000	100.0	警 備 保 安
イオンディライトセレス株式会社	10,000	100.0	総 合 ビ ル 管 理
イオンディライト Towers 株式会社	30,000	100.0	総 合 ビ ル 管 理
永旺永楽(北京)物業管理有限公司	3,157 ^{千元}	100.0	総 合 ビ ル 管 理

(注) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司については、2007年11月20日に設立し、当社の子会社となっております。

(5) 主要な事業内容

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

(6) 主要な営業所

① 当社

本社

大阪本社 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

東京本社 千葉県美浜区中瀬2丁目6番

支社

北海道支社(北海道) 東北支社(宮城県) 関東支社(千葉県)

中部支社(愛知県) 関西支社(大阪府) 中四国支社(広島県)

九州支社(福岡県)

② 子会社

イオンディライトアカデミー株式会社（大 阪 府）

イオンディライトセキュリティ株式会社（大 阪 府）

イオンディライトセレス株式会社（東 京 都）

イオンディライトタワーズ株式会社（東 京 都）

永旺永楽（北京）物業管理有限公司（中国北京）

(7) 使用人の状況（2008年2月29日現在）

① 企業集団の使用人数（連結）

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
男 性	5,392 名	488 名 (増)
女 性	514 名	14 名 (増)
合 計	5,906 名	502 名 (増)

(注) 1. 使用人数には、他企業集団からの出向者464名を含み、当企業集団からの出向者21名は含んでおりません。

2. 使用人数には、パートタイマー2,652名（8時間換算）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況（単体）

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	3,806 名	221 名 (増)	45.4 才	6.7 年
女 性	390 名	5 名 (減)	49.7 才	4.4 年
合計又は平均	4,196 名	216 名 (増)	45.8 才	6.5 年

(注) 1. 使用人数には、他会社からの出向者548名を含み、当社からの出向者31名は含んでおりません。

2. 使用人数には、パートタイマー2,434名（8時間換算）は含んでおりません。

(8) 将来債権流動化による資金調達の状況

主 な 資 金 調 達 先	調達金額（残高）
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション東京支店	2,000,000 千円
アリオン・ファンディング・コーポレーション	2,000,000
チェルシーキャピタルコーポレーション東京支店	2,000,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000 株
- ② 発行済株式の総数 41,400,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 3,119 名
(前期比699名増)
- ④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数
株 式 会 社 マ イ カ ル	23,261 千株

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) その他株式に関する事項

当社は2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	古 谷 寛		イオンディライトアカデミー株式会社
取締役副社長	根 来 良 成	営業・人事・総務・アジア管掌	
取締役副社長	三 好 正 和	業務・イノベーション・M I S 管掌	
専務取締役	前 田 益 孝	営業担当	
専務取締役	高 橋 教 夫	業務担当	
専務取締役	亘 孝 祥	経営管理担当	
常務取締役	増 田 武 見	関連企業・事業開発本部長	
常務取締役	中 山 一 平	人事・総務本部長	
常務取締役	山 田 隆 一	営業本部長	
常務取締役	仲 村 文 男	業務本部長	
取締役相談役	加 藤 孝 雄		
取締役	野 中 直 昌	営業本部営業企画統括部長	
取締役	下 藺 陸 雄	危機管理・Q M S 本部長	
取締役	小 島 一 身	取引管理・イノベーション本部長	
取締役	粟 根 正 明	財経・コントロール本部長	
常勤監査役	盛 重 忠 行		
監査役	西 松 正 人		
監査役	人 見 信 男		
監査役	西 原 宗 男		

- (注) 1. 2007年5月24日開催の第34期定時株主総会において、新たに下藺陸雄、小島一身及び粟根正明の各氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 2007年5月24日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって、白川治男、上垣輝、布野孝一、大西勇次、大林哲雄及び山本博憲の各氏は取締役を退任いたしました。
3. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位:千円)

区 分	人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	15	405,399	
監 査 役	4	17,904	全員社外監査役
計	19	423,303	

- (注) 1. 取締役報酬等の額には、ストックオプションによる報酬が含まれております。なお、取締役の報酬限度額は、2007年5月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年5月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外監査役の主な活動に関する事項

2007年度の取締役会には、監査役盛重忠行氏が16回中16回、監査役西松正人氏が16回中11回、監査役人見信男氏及び監査役西原宗男氏が16回中15回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。

2007年度の監査役会には、監査役盛重忠行氏が8回中8回、監査役西松正人氏が8回中6回、監査役人見信男氏が8回中8回、監査役西原宗男氏が8回中7回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

(4) 社外監査役の主な活動に関する事項

西松正人氏 イオン株式会社 常務執行役、イオンモール株式会社 監査役、
イオン商品調達株式会社 監査役

人見信男氏 イオン株式会社 特別顧問、イオンクレジットサービス株式会社 監査役

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

24,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額

7,100千円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

31,100千円

(3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

当社は、監査法人トーマツに対し、当社の内部統制構築に関する助言・指導及び企業買収に関する財務調査の業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2007年5月24日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合するこ

とを確認する。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、現行の各種規程、品質マニュアル、危機管理マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合うように常に見直す。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び稟議決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社及びグループ会社との取引については、軽易又は低額なものを除きその内容を必ず取締役会で審議し、その適正性を確保する。また、子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役の取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

また、内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えする方針であります。

連結貸借対照表

(2008年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,764,303	流 動 負 債	22,533,796
現金及び預金	7,673,814	支払手形及び買掛金	10,293,013
受取手形及び売掛金	17,677,861	将来債権流動化による資金調達額	4,500,000
たな卸資産	10,505	未払金	2,447,557
繰延税金資産	1,133,112	未払法人税等	2,677,943
関係会社寄託金	1,500,000	未払消費税等	512,155
その他	909,520	賞与引当金	852,372
貸倒引当金	△140,512	役員賞与引当金	114,400
固 定 資 産	18,653,729	その他	1,136,354
有形固定資産	1,885,244	固 定 負 債	2,395,974
建物	471,288	将来債権流動化による資金調達額	1,500,000
エリア管理設備機器	398,619	退職給付引当金	145,110
土地	292,054	役員退職慰労引当金	24,979
その他	723,283	繰延税金負債	147,739
無形固定資産	13,356,571	その他	578,145
のれん	12,671,860	負 債 合 計	24,929,770
その他	684,711		
投資その他の資産	3,411,912	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	2,182,757	株 主 資 本	22,512,920
繰延税金資産	83,969	資 本 金	3,238,000
その他	1,281,507	資 本 剰 余 金	2,963,371
貸倒引当金	△136,321	利 益 剰 余 金	16,772,126
		自 己 株 式	△460,576
		評価・換算差額等	△24,658
		その他有価証券評価差額金	△25,223
		為替換算調整勘定	564
		純 資 産 合 計	22,488,262
資 産 合 計	47,418,032	負 債 純 資 産 合 計	47,418,032

連結損益計算書

(2007年3月1日から
2008年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		137,519,228
売 上 原 価		118,692,175
売 上 総 利 益		18,827,053
販売費及び一般管理費		10,496,208
営 業 利 益		8,330,844
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	63,074	
債務勘定整理益	33,680	
持分法による投資利益	235	
そ の 他	31,589	128,579
営 業 外 費 用		
支払利息	107,750	
社宅等解約損	58,646	
固定資産除却損	53,505	
事故補償費用	33,281	
そ の 他	19,510	272,694
経 常 利 益		8,186,728
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	49,310	
リース資産清算益	8,499	57,809
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	137,508	
会員権評価損	23,940	
固定資産売却損	1,507	162,956
税金等調整前当期純利益		8,081,582
法人税、住民税及び事業税	3,898,673	
法人税等調整額	△196,508	3,702,164
当 期 純 利 益		4,379,417

連結株主資本等変動計算書

（2007年3月1日から
2008年2月29日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	3,238,000	2,963,371	13,086,951	△460,094	18,828,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694,242		△694,242
当期純利益			4,379,417		4,379,417
自己株式の取得				△482	△482
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,685,175	△482	3,684,692
2008年2月29日残高	3,238,000	2,963,371	16,772,126	△460,576	22,512,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2007年2月28日残高	340,958	—	340,958	19,169,186
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△694,242
当期純利益			—	4,379,417
自己株式の取得			—	△482
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△366,181	564	△365,617	△365,617
連結会計年度中の変動額合計	△366,181	564	△365,617	3,319,075
2008年2月29日残高	△25,223	564	△24,658	22,488,262

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|---------------------|-------|--|
| (1) 連 結 子 会 社 の 数 | | 5 社 |
| (2) 連 結 子 会 社 の 名 称 | | イオンディライトアカデミー株式会社
イオンディライトセキュリティ株式会社
イオンディライトセレス株式会社
イオンディライトタワーズ株式会社
永旺永楽（北京）物業管理有限公司 |

当連結会計年度に永旺永楽（北京）物業管理有限公司を設立し、新たに連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

- | | | |
|-------------------|-------|----------------|
| ① 持分法を適用した関連会社の数 | | 1 社 |
| ② 持分法を適用した関連会社の名称 | | エイ・ジー・サービス株式会社 |

エイ・ジー・サービス株式会社は、当連結会計年度に同社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、新たに持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり株式会社及び新浦安駅前 P F I 株式会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽（北京）物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の		決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------------	-------	---

時 価 の な い も の		移動平均法による原価法
---------------	-------	-------------

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

材	料		先入先出法による原価法	
貯	蔵	品		最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金 ……

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(投資その他の資産「その他」)に計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当社は、2007年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(当連結会計年度末残高104,070千円)として固定負債の「その他」に計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券 50,047 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,483,844 千円

3. 将来債権流動化による資金調達額について

将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。

この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

普通株式 41,400,000 株

なお、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396,710	20.00	2007年2月28日	2007年5月25日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	297,532	15.00	2007年8月31日	2007年11月15日

3. 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,707	10.00	2008年2月29日	2008年5月8日

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 566円87銭

1株当たり当期純利益 110円39銭

なお、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

貸借対照表

(2008年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	27,300,782	流 動 負 債	22,034,013
現 金 及 び 預 金	6,257,336	支 払 手 形	1,403,333
受 取 手 形	1,046,227	買 掛 金	9,117,084
売 掛 金	16,300,304	将来債権流動化による資金調達額	4,500,000
材 料	2,667	未 払 金	2,409,156
貯 蔵 品	6,216	未 払 費 用	158,697
前 渡 金	356,113	未 払 法 人 税 等	2,607,428
前 払 費 用	381,614	未 払 消 費 税 等	387,412
繰 延 税 金 資 産	1,100,081	前 受 金	225,478
関 係 会 社 寄 託 金	1,500,000	預 り 金	290,148
未 収 入	368,772	賞 与 引 当 金	830,390
そ の 他	122,466	役 員 賞 与 引 当 金	103,000
貸 倒 引 当 金	△141,017	そ の 他	1,882
固 定 資 産	19,550,828	固 定 負 債	2,225,684
有 形 固 定 資 産	1,829,709	将来債権流動化による資金調達額	1,500,000
建 物	467,408	繰 延 税 金 負 債	147,739
エ リ ア 管 理 設 備 機 器	355,762	長 期 未 払 金	469,746
車 両 運 搬 具	30,738	長 期 預 り 保 証 金	108,198
器 具 備 品	681,520		
土 地	292,054		
建 設 仮 勘 定	2,225		
無 形 固 定 資 産	13,064,088	負 債 合 計	24,259,697
電 話 加 入 権	73,947	(純 資 産 の 部)	
施 設 利 用 権	539	株 主 資 本	22,617,136
ソ フ ト ウ ェ ア	562,720	資 本 本 金	3,238,000
の れ 他	12,385,268	資 本 剰 余 金	3,605,056
そ の 他	41,612	資 本 準 備 金	2,963,371
投 資 そ の 他 の 資 産	4,657,030	そ の 他 資 本 剰 余 金	641,685
投 資 有 価 証 券	1,968,422	利 益 剰 余 金	16,234,657
関 係 会 社 株 式	1,536,910	利 益 準 備 金	395,864
関 係 会 社 出 資 金	48,093	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,838,792
長 期 貸 付 金	37,988	別 途 積 立 金	7,120,000
更 生 債 権 等	69,353	繰 越 利 益 剰 余 金	8,718,792
差 入 保 証 金	678,570	自 己 株 式	△460,576
そ の 他	454,013	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△25,223
貸 倒 引 当 金	△136,321	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△25,223
資 産 合 計	46,851,610	純 資 産 合 計	22,591,913
		負 債 純 資 産 合 計	46,851,610

損 益 計 算 書

(2007年3月1日から
2008年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		133,427,492
売 上 原 価		115,980,610
売 上 総 利 益		17,446,882
販売費及び一般管理費		9,305,146
営 業 利 益		8,141,735
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	108,007	
債務勘定整理益	33,474	
その他の他	28,974	170,456
営 業 外 費 用		
支払利息	107,750	
社宅等解約損	58,384	
固定資産除却損	53,359	
事故補償費用	30,373	
その他の他	17,007	266,876
経 常 利 益		8,045,316
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	49,310	
リース資産清算益	8,499	57,809
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	137,508	
会員権評価損	23,940	
固定資産売却損	1,507	162,956
税引前当期純利益		7,940,169
法人税、住民税及び事業税	3,787,290	
法人税等調整額	△252,284	3,535,005
当 期 純 利 益		4,405,164

株主資本等変動計算書

（2007年3月1日から
2008年2月29日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2008年2月29日残高	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高	395,864	7,120,000	5,007,870	12,523,735	△460,094	18,906,697
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△694,242	△694,242		△694,242
当期純利益			4,405,164	4,405,164		4,405,164
自己株式の取得					△482	△482
事業年度中の変動額合計	—	—	3,710,921	3,710,921	△482	3,710,439
2008年2月29日残高	395,864	7,120,000	8,718,792	16,234,657	△460,576	22,617,136

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340,958	340,958	19,247,655
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△694,242
当期純利益			4,405,164
自己株式の取得			△482
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△366,181	△366,181	△366,181
事業年度中の変動額合計	△366,181	△366,181	3,344,257
2008年2月29日残高	△25,223	△25,223	22,591,913

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材 料 …… 先入先出法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50年

エリア管理設備機器 6 年～15年

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、のれんについては20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ……

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 ……

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 ……

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 …… 当社は、2007年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金（当事業年度末残高104,070千円）として固定負債に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	21,047 千円
関係会社株式	29,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	6,416,489 千円
--	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,771,656 千円
長期金銭債権	750 千円
短期金銭債務	1,064,410 千円

4. 将来債権流動化による資金調達額について

将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。

この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	59,653,588 千円
仕入高	9,063,076 千円
販売費及び一般管理費	304,341 千円
営業取引以外の取引による取引高	104,892 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1,729,240 株

なお、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	340,459 千円
未払金	426,695 千円
未払事業税等	216,421 千円
未払費用	84,992 千円
貸倒引当金	31,277 千円
その他	234 千円
繰延税金資産の純額	<u>1,100,081 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	41,802 千円
投資有価証券	28,488 千円
有形固定資産	179,978 千円
長期未払金	192,595 千円
その他有価証券評価差額金	9,552 千円
その他	<u>40,310 千円</u>
合 計	492,727 千円

繰延税金負債

合併引継有価証券に係る一時差異	616,907 千円
その他	<u>23,559 千円</u>
合 計	<u>640,466 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>147,739 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因の項目別内訳

法定実効税率 41.0%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割	0.2%
のれん	3.5%
役員賞与引当金	0.5%

その他	<u>△0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、清掃機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	86,439	72,765	13,674
器 具 備 品	363,173	202,420	160,753
車 両 運 搬 具	413,917	218,868	195,049
合 計	863,530	494,053	369,477

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 214,289 千円

1 年超 325,064 千円

合 計 539,353 千円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 229,485 千円

減価償却費相当額 201,891 千円

支払利息相当額 25,608 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

１．親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオン株式会社	被所有	施設管理、警備 保安、清掃の請負、消費寄託	売上高	42,765,386	受取手形	476,813
		直接 1.4%		消費寄託(注1)	98,000,000	売掛金	5,449,487
		間接 58.6%		消費寄託金の返還(注1)	96,500,000	関係会社寄託金	1,500,000
親会社	株式会社マイカル	被所有 直接 58.6%	施設管理、警備 保安、清掃、その他の請負及び 事務所等の賃借	売上高	16,368,696	売掛金	1,956,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) １．消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イオンディライト タワーズ株式会社	所有 直接100.0%	施設管理、建設 施工の請負	受取配当金	35,700	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額 569円49銭

１株当たり当期純利益 111円04銭

なお、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,447,041 千円
年金資産	<u>888,834 千円</u>
未積立退職給付債務	△558,206 千円
未認識数理計算上の差異	<u>615,668 千円</u>
前払年金費用	<u>57,461 千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	93,167 千円
利息費用	29,786 千円
期待運用収益	△15,211 千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,065 千円
その他（注）	<u>181,634 千円</u>
退職給付費用	<u>364,441 千円</u>

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.92%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。）

独立監査人の監査報告書

2008年4月3日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 石田 昭 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2007年3月1日から2008年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2008年4月3日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2007年3月1日から2008年2月29日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2007年3月1日から2008年2月29日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を維持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2008年4月3日

イオンディライト株式会社 監査役会

常勤監査役	盛	重	忠	行	Ⓔ
監 査 役	西	松	正	人	Ⓔ
監 査 役	人	見	信	男	Ⓔ
監 査 役	西	原	宗	男	Ⓔ

（注）監査役全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	古 谷 寛 (1946年 9 月12日生)	1969年 3 月 株式会社岡田屋入社 1992年 5 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 取締役 1994年 5 月 同常務取締役 2000年 5 月 同専務取締役 2002年 5 月 同取締役副社長 2003年 5 月 同取締役兼執行役副社長 2005年 2 月 同SM事業担当 2005年 5 月 同SM事業・ドラッグ事業・スーパーセ ンター事業担当 2006年 4 月 同サービス事業担当 2006年 4 月 当社顧問 2006年 5 月 株式会社イオンテクノサービス取締役 2006年 5 月 当社代表取締役社長（現任） 2007年 4 月 イオン株式会社サービス事業EC議長 （現任）	10,400株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
2	三 好 正 和 (1949年 7 月 9 日生)	1974年 5 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 1987年10月 同営業企画本部商品流通部長 1991年 3 月 株式会社友隣取締役泉佐野事業所長 1998年 8 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 中部カンパニー中部第三事業部長 1999年 3 月 株式会社イオンテクノサービス代表取締 役社長 2006年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 同取締役副社長（現任）管理統括担当兼 MIS本部長 2007年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社 取締役会長（現任） 2007年 6 月 当社業務・イノベーション・MIS管掌 （現任）	8,500株
3	高 橋 教 夫 (1949年 2 月10日生)	1981年 3 月 当社福山事業所長 1995年 3 月 同西部支社長 1995年 5 月 同取締役 1996年12月 同小樽対策室長 1997年 2 月 マイカル小樽エネルギー供給株式会社専 務取締役 2004年 5 月 当社常務取締役 2004年 6 月 同業務本部長 2006年 3 月 同関連事業推進室担当 2007年 5 月 同専務取締役（現任） 2007年 6 月 同業務担当（現任）	17,500株
4	亘 孝 祥 (1948年 7 月27日生)	1982年 7 月 当社入社 1995年 3 月 同経営企画室次長 2000年 8 月 同管理本部予算管理部長 2003年 5 月 同取締役 2003年 5 月 同社長室長兼管理本部予算管理部長 2004年 6 月 同総合企画室長 2005年 5 月 同常務取締役 2005年 5 月 同総合企画室長兼コンプライアンス室担当 2006年 9 月 同戦略本部長 2007年 5 月 同専務取締役（現任） 2007年 6 月 同経営管理担当（現任）	8,800株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
5	増 田 武 見 (1951年 2 月 3 日生)	1973年 3 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 1987年 5 月 株式会社フードサプライ ジャスコ取締役 関西事業所長 1991年 4 月 北陸ジャスコ株式会社取締役 1992年 5 月 同常務取締役 2002年 2 月 チェルト株式会社取締役営業本部長 2002年 5 月 株式会社イオンテクノサービス常務取締役 2002年 5 月 同管理担当 2006年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 同常務取締役（現任） 財経・関連企業本 部長兼関連企業部長 2007年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社 取締役（現任） 2007年 6 月 当社関連企業・事業開発本部長（現任）	2,500株
6	中 山 一 平 (1954年 9 月22日生)	1977年 4 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 1985年 5 月 労働省（現厚生労働省）出向 1993年 3 月 株式会社グルメドール開発部長 1997年 2 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 中部カンパニー人事教育部長 2000年 9 月 株式会社イオンテクノサービス人事部長 2002年 5 月 同取締役 2003年 5 月 同人事本部長兼能力開発部長 2006年 5 月 同常務取締役 2006年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 同常務取締役人事・総務本部長（現任） 2007年 5 月 イオンディライトアカデミー株式会社代 表取締役社長（現任）	2,300株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
7	山 田 隆 一 (1952年 7 月 8 日生)	1976年 9 月 当社入社 1996年 3 月 同人事本部人事企画部長 1998年 6 月 同関空支社長兼業務部長 2000年 8 月 同関空支店長兼管理部長 2002年 7 月 同社長室長 2003年 5 月 同営業本部東京営業部長 2004年 6 月 同営業本部東日本営業開発部長 2005年 5 月 同取締役 2006年 9 月 同営業本部第一営業統括部長 2007年 5 月 同常務取締役（現任） 2007年 6 月 同営業本部長（現任）	12,700株
8	仲 村 文 男 (1954年11月 3 日生)	1978年 4 月 株式会社ビルメンテナンス設備入社 1990年 8 月 株式会社イオンテクノサービス入社 2001年 5 月 同関東営業部千葉営業所長 2004年 4 月 同関東営業部神奈川営業所長 2005年 4 月 同関東営業部長 2006年 5 月 同取締役 2006年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 同業務本部東部統括部長 2007年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社 取締役（現任） 2007年 5 月 当社常務取締役（現任） 2007年 6 月 同業務本部長（現任）	2,500株
9	加 藤 孝 雄 (1945年12月19日生)	1968年 4 月 警察庁入庁 1985年 4 月 在大韓民国日本国大使館参事官 1988年 8 月 高知県警察本部長 1992年 8 月 警察庁交通局交通企画課長 1993年 9 月 警視庁交通部長 1994年 2 月 警視庁総務部長 1995年 9 月 福岡県警察本部長 1997年 8 月 中国管区警察局長 1998年10月 株式会社電通顧問 2001年 2 月 当社顧問 2001年 3 月 同代表取締役社長 2004年 5 月 同代表取締役会長 2007年 5 月 同取締役相談役（現任）	30,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
10	下 蘭 陸 雄 (1951年2月3日生)	1974年9月 当社入社 1997年9月 同業務本部環境部業務推進課長 2001年3月 同業務本部環境部長 2004年6月 同業務本部品質管理部長 2006年9月 同危機管理本部長 2007年5月 同取締役（現任） 2007年6月 同危機管理・QMS本部長兼技術サポートセンター長 2008年3月 同危機管理本部長兼清掃事業本部長（現任）	6,400株
11	栗 根 正 明 (1953年10月30日生)	1976年4月 株式会社ニチイ（現株式会社マイカル）入社 2001年5月 当社入社 2001年5月 同管理本部経理部長 2001年6月 株式会社 ジャパンメンテナンスアカデミー（現イオンディライトアカデミー株式会社）監査役（現任） 2006年9月 当社財務・関連企業本部経理部長 2007年5月 同取締役（現任） 2007年6月 同財經・コントロール本部長 2007年10月 同財經・コントロール本部長（現任）兼経理部長	2,000株
※12	堤 唯 見 (1953年9月28日)	1977年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1994年3月 同近畿四国事業本部京都西店長 1996年9月 同近畿四国事業本部営業企画部長 1997年2月 同経営企画室次長 1999年9月 同関東カンパニーイオン成田店開設委員長 2001年9月 同コーポレート・コミュニケーション部長 2004年5月 同執行役 2006年4月 同コーポレート・コミュニケーション担当 2006年5月 同常務執行役（現任） 2007年3月 同グループコミュニケーション担当（現任）	3,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
※13	西 垣 晃 志 (1953年2月20日生)	1991年3月 学校法人産業能率大学入職 2007年10月 当社入社 イノベーション部長 2008年3月 同イノベーション本部長（現任）	0株
※14	藤 田 浩 行 (1955年4月26日生)	1978年11月 株式会社ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト株式会社) 入社 1997年3月 同管理総括部統括部長 2006年3月 当社北海道支社長（現任）	3,800株
※15	北 村 文 克 (1953年12月17日生)	1977年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 2003年9月 当社出向 2004年5月 株式会社ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト株式会社) 代表取締役社長就任 2006年9月 当社事業開発部長（現任）	1,500株

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第 2 号議案 監査役 2 名選任の件

監査役盛重忠行氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査体制の強化をはかるため、新たに 1 名を増員とし監査役 2 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

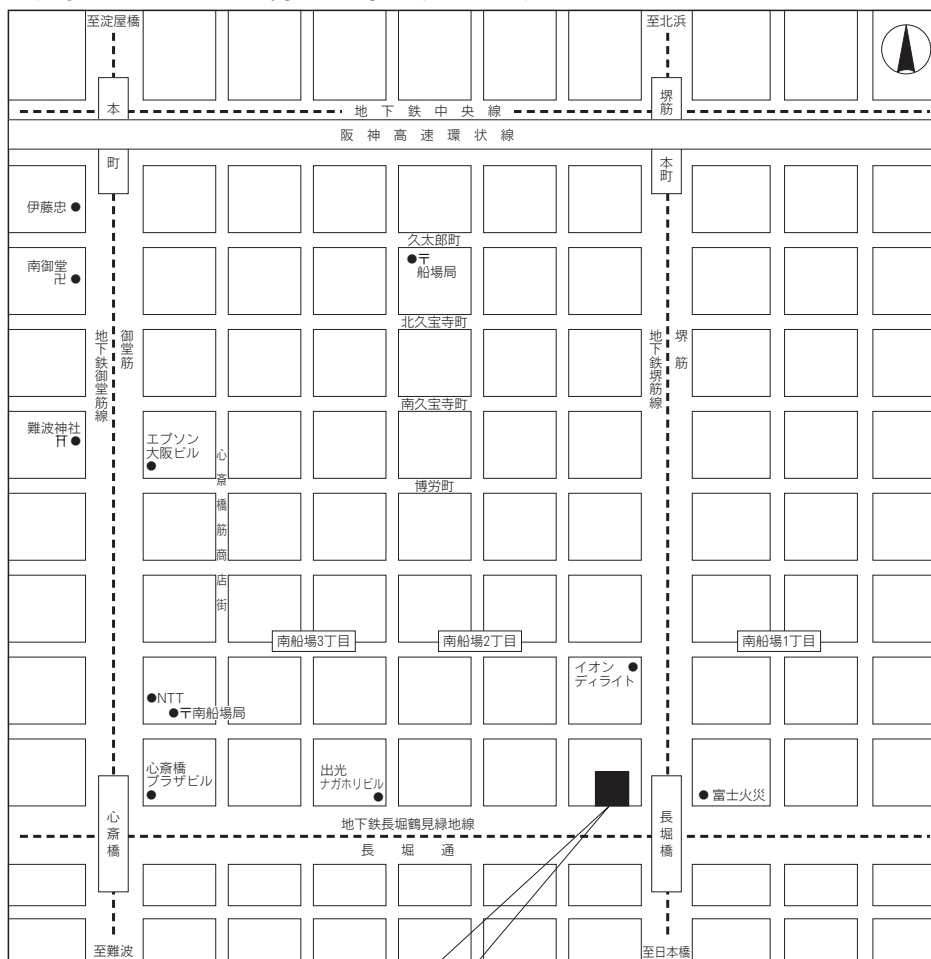
監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	盛 重 忠 行 (1945年 2 月23日生)	1971年 2 月 株式会社ニチイ（現株式会社マイカル） 入社 1997年 6 月 同営業本部近畿事業本部明石サティ店長 兼近畿事業本部マイカル明石総支配人 1999年 9 月 同サティ事業本部四国事業本部長 2002年 3 月 更生会社株式会社マイカル営業本部西日 本事業本部長 2003年 7 月 同デベロッパー本部長 2003年10月 同取締役 2004年 5 月 当社監査役 2005年 5 月 同常勤監査役（現任） 2006年 5 月 株式会社ジャパンメンテナンスセレス （現イオンディライトセレス株式会社） 監査役（現任） 2006年 5 月 株式会社ジャパンメンテナンスタワーズ （現イオンディライトタワーズ株式会社） 監査役（現任） 2006年 5 月 株式会社ジャパンメンテナンスセキュリ ティー（現イオンディライトセキュリティ 株式会社）監査役（現任）	1,000株
※ 2	三 浦 政 次 (1946年12月11日生)	1969年 2 月 株式会社シロ（現イオン株式会社）入社 1975年 8 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 淀川店長 1993年 9 月 同京都滋賀SSM プロジェクトリーダー 1997年 5 月 同社長室渉外担当（日本 SC 協会出向） 2000年 5 月 イオンモール株式会社取締役開発企画部長 2001年 3 月 同取締役経営企画部長（現任）	0株

- (注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。
 2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 3. 各候補者は、社外監査役候補者であります。

以 上

〈株主総会会場 ご案内略図〉



会場 大阪市中央区南船場2丁目4番10号
チサンホテル心斎橋 2階第一会場

地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線 長堀橋駅下車
クリスタ長堀地下街 北2・北3階段（出口）